

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,645	3.7	225	16.1	229	15.7	155	21.5
2020年3月期第1四半期	1,587	4.6	194	△14.5	198	△14.5	127	△17.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 163百万円 (52.8%) 2020年3月期第1四半期 106百万円 (△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	10.76	10.70
2020年3月期第1四半期	8.86	8.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,705	7,456	85.3
2020年3月期	8,927	7,492	83.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 7,429百万円 2020年3月期 7,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,477	5.5	58	△70.1	66	△67.5	44	△66.9	3.07
通期	8,141	7.6	911	△4.3	926	△4.2	639	△3.7	44.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	15,564,400株	2020年3月期	15,559,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,121,542株	2020年3月期	1,121,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	14,440,594株	2020年3月期1Q	14,426,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況で推移しました。

緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開や各種政策の効果により持ち直しに向かうことが期待されているものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について引き続き留意を要する状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは従業員及び顧客等の関係者の安全確保を優先するため、テレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを推進し、一定の営業活動を維持してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高16億45百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益2億25百万円（同16.1%増）、経常利益2億29百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億55百万円（同21.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が大きく制限されたことを受け、主に電話による既存顧客のフォロー活動に注力しました。具体的には、主要顧客である生命保険営業職員が既契約者に向けた情報提供を行えるよう、新型コロナウイルス感染症関連の支援策をまとめたサイトを新設し、中でも反響の多かった持続化給付金については制度概要について積極的に案内しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2020年6月30日）の記帳代行会員数は67,743名（前期末比1,193名減）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億74百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億25百万円（同18.3%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、コロナ禍の影響により主な連携先である地域金融機関が、軒並み企業訪問及び各種セミナー開催を自粛したことに伴い、営業機会を従前のように確保することが困難となりました。地域金融機関は緊急融資対応に追われると共に、企業からの新型コロナウイルス感染症関連の支援策に関する問い合わせ対応に苦慮しており、その窓口として当社を活用いただくことで案件化し、オンラインでの商談につながるよう働きかけを行いました。また一部の地域金融機関とは、アフターコロナを見据えて経営者が取り組むべきことなどをテーマとしたオンラインセミナーを開催し反響を得ました。会員企業に対する支援としては、会員企業専用サイトに新型コロナウイルス感染症対策支援策の特設サイトを設け、特に必要とする情報に簡単に辿りつけるようカテゴリ分けをすると共に、解説動画を用意するなどして、分かりやすさに配慮した情報提供を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2020年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,291社（前期末比88社減）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（2次締切）として、255件の申請支援を行いました。その結果、単独で支援した44件と金融機関との連携によるものを合わせて多くの採択につながりました。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億83百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2億77百万円（同45.1%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、新型コロナウイルス感染症対策の緊急融資に対応するための情報収集がしたい税理士・公認会計士のニーズの高まりと、参加のハードルが低くなるオンラインセミナーを活用したことが営業機会の確保につながりました。会員事務所向けには財務、事業承継、補助金、優遇税制などのカテゴリで解説動画が閲覧できるポータルサイトを開設し、オンラインによるフォロー活動を強化しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2020年6月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は907件（前期末比51件増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは社会保険労務士や税理士などの土業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末でいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

労務手続きを巡っては2020年4月1日から大企業(資本金または出資金が1億円を超える法人など)に対して電子申請が義務化されたことを受け、該当企業においては対応するシステムまたは政府の電子申請窓口である「e-Gov」の活用が進んでおります。電子申請への対応は必要だが、それによる費用負担は避けたいとする企業に向けて、「e-Gov」の外部連携APIに対応した「オフィスステーション 労務」の機能を一部制限し、利用料を無料化した「オフィスステーション 労務ライト」をリリースしました。まずは無料で利用いただくことで電子申請に慣れていただき、利用を進める過程で更に便利に活用したいというニーズ喚起を行うことで、「オフィスステーション 労務」への切り替えを進めていきます。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が6,328社(前期末比1,542社増)、土業が1,446件(前期末比52件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2億30百万円(前年同期比32.5%増)、99百万円の営業損失(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は7百万円(同5.1%減)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、一部期間の営業を自粛しました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は29百万円(前年同期比35.6%減)、営業利益は3百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は38億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億58百万円、受取手形及び売掛金が1億33百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は48億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しました。これは主にその他(無形固定資産)が1億38百万円増加した一方、繰延税金資産が63百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は87億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少しました。これは主に未払法人税等が1億2百万円、賞与引当金が1億55百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。これは主に長期借入金が12百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は12億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は74億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億55百万円が計上された一方、剰余金の配当2億2百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.3%(前連結会計年度末は83.6%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月14日に「2020年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532,025	3,373,122
受取手形及び売掛金	471,159	337,372
商品及び製品	3,342	3,362
仕掛品	37	1,595
原材料及び貯蔵品	6,898	7,110
その他	140,188	108,412
貸倒引当金	△14,559	△10,654
流動資産合計	4,139,092	3,820,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225,052	1,223,156
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	99,319	112,236
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,605,998	2,617,019
無形固定資産		
のれん	369	294
ソフトウェア	1,004,459	1,001,694
その他	40,052	178,894
無形固定資産合計	1,044,881	1,180,883
投資その他の資産		
投資有価証券	400,447	411,874
繰延税金資産	237,308	173,689
滞留債権	32,908	35,253
差入保証金	128,962	128,872
保険積立金	337,325	347,626
その他	29,962	19,811
貸倒引当金	△29,020	△29,520
投資その他の資産合計	1,137,894	1,087,605
固定資産合計	4,788,774	4,885,508
資産合計	8,927,867	8,705,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996	6,246
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	126,803	24,595
賞与引当金	311,524	156,391
その他	806,470	893,433
流動負債合計	1,302,835	1,130,705
固定負債		
長期借入金	24,860	12,350
退職給付に係る負債	29,870	31,140
負ののれん	1,274	1,229
その他	76,042	73,593
固定負債合計	132,048	118,313
負債合計	1,434,883	1,249,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,935	936,700
資本剰余金	2,113,344	2,115,109
利益剰余金	4,633,747	4,587,038
自己株式	△271,511	△271,511
株主資本合計	7,410,516	7,367,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,411	62,426
その他の包括利益累計額合計	54,411	62,426
新株予約権	28,056	27,048
純資産合計	7,492,983	7,456,810
負債純資産合計	8,927,867	8,705,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,587,628	1,645,956
売上原価	477,833	488,511
売上総利益	1,109,794	1,157,445
販売費及び一般管理費	915,206	931,553
営業利益	194,588	225,891
営業外収益		
受取利息	1,910	662
有価証券利息	757	1,092
受取配当金	1,527	1,572
助成金収入	120	447
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	219	179
保険事務手数料	63	76
その他	552	89
営業外収益合計	5,196	4,165
営業外費用		
支払利息	105	61
その他	1,200	300
営業外費用合計	1,305	361
経常利益	198,479	229,696
特別利益		
新株予約権戻入益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産除却損	0	70
特別損失合計	0	70
税金等調整前四半期純利益	198,479	229,794
法人税、住民税及び事業税	4,083	14,290
法人税等調整額	66,522	60,082
法人税等合計	70,605	74,373
四半期純利益	127,874	155,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,874	155,420

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	127,874	155,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,930	8,014
その他の包括利益合計	△20,930	8,014
四半期包括利益	106,943	163,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,943	163,435

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。